

平成18年9月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 長大 上場取引所 東京証券取引所市場第二部
 コード番号 9624 本社所在地都道府県 東京都
 (URL <http://www.chodai.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友澤武昭
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 田村 哲 TEL (03)3639-3301
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 18年3月中間期の業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	5,681	11.0	126	-	31	-
17年3月中間期	6,385	7.7	148	112.0	254	339.8
17年9月期	13,929	4.7	337	28.7	500	70.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年3月中間期	111	-	11.85
17年3月中間期	178	3,521.2	19.02
17年9月期	302	128.0	30.51

(注) 期中平均株式数 18年3月中間期 9,402,577株 17年3月中間期 9,406,917株 17年9月期 9,406,103株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
18年3月中間期	0.00	-
17年3月中間期	0.00	-
17年9月期	-	10.00

(注) 18年3月中間期配当金の内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月中間期	17,789	10,135	57.0	1,078.13
17年3月中間期	17,797	9,972	56.0	1,060.24
17年9月期	14,377	10,197	70.9	1,084.41

(注) 期末発行済株式数 18年3月中間期 9,400,920株 17年3月中間期 9,405,800株 17年9月期 9,403,920株
 期末自己株式数 18年3月中間期 15,080株 17年3月中間期 10,200株 17年9月期 12,080株

2. 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	12,600	300	50	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円32銭

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,195		3,119		4,217	
受取手形	0		1		-	
完成業務未収入金	4,459		4,181		1,205	
未成業務支出金	3,253		2,903		1,885	
繰延税金資産	24		83		127	
その他	229		307		226	
貸倒引当金	-		113		113	
流動資産合計	11,163	62.7	10,484	58.9	7,549	52.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,134		1,267		1,100	
土地	1,937		1,861		2,004	
その他	90		81		221	
有形固定資産合計	3,162	17.8	3,210	18.1	3,326	23.1
無形固定資産	107	0.6	92	0.5	93	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	893		1,639		1,058	
繰延税金資産	568		530		478	
その他	1,953		1,831		1,871	
貸倒引当金	50		-		-	
投資その他の資産合計	3,365	18.9	4,001	22.5	3,407	23.7
固定資産合計	6,634	37.3	7,305	41.1	6,828	47.5
資産合計	17,797	100.0	17,789	100.0	14,377	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
業務未払金	1,433		1,270		539	
短期借入金	2,350		2,600		50	
未払法人税等	189		50		372	
未成業務受入金	1,629		1,406		878	
その他	705		620		793	
流動負債合計	6,308	35.5	5,949	33.4	2,634	18.3
固定負債						
退職給付引当金	1,515		1,548		1,542	
その他	2		156		2	
固定負債合計	1,517	8.5	1,705	9.6	1,544	10.8
負債合計	7,825	44.0	7,654	43.0	4,179	29.1
(資本の部)						
資本金	3,107	17.5	3,107	17.5	3,107	21.6
資本剰余金						
資本準備金	4,864		4,864		4,864	
資本剰余金合計	4,864	27.3	4,864	27.3	4,864	33.8
利益剰余金						
利益準備金	251		251		251	
任意積立金	1,130		1,230		1,130	
中間(当期)未処分利益	550		352		673	
利益剰余金合計	1,931	10.8	1,833	10.3	2,054	14.3
その他有価証券評価差額金	72	0.4	336	1.9	176	1.2
自己株式	3	0.0	6	0.0	4	0.0
資本合計	9,972	56.0	10,135	57.0	10,197	70.9
負債資本合計	17,797	100.0	17,789	100.0	14,377	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	6,385	100.0	5,681	100.0	13,929	100.0
売上原価	4,622	72.4	4,285	75.4	10,318	74.1
売上総利益	1,763	27.6	1,395	24.6	3,611	25.9
販売費及び一般管理費	1,614	25.3	1,522	26.8	3,273	23.5
営業利益又は営業損失()	148	2.3	126	2.2	337	2.4
営業外収益						
受取利息	1		3		4	
その他	129		108		184	
営業外収益合計	131	2.1	111	2.0	189	1.4
営業外費用						
支払利息	11		9		17	
その他	13		6		8	
営業外費用合計	24	0.4	16	0.3	25	0.2
経常利益又は経常損失()	254	4.0	31	0.6	500	3.6
特別利益	-	-	18	0.3	-	-
特別損失	-	-	166	2.9	-	-
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	254	4.0	180	3.2	500	3.6
法人税、住民税及び事業税	166	2.6	51	0.9	373	2.7
法人税等調整額	90	1.4	119	2.1	174	1.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	178	2.8	111	2.0	302	2.2
前期繰越利益	371		464		371	
中間(当期)未処分利益	550		352		673	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備を除く) 38～50年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同 左	同 左
5.その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は、11百万円減少しております。</p>

注記事項等

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,277百万円	1,322百万円	1,287百万円
2. 偶発債務	従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 111百万円	従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 106百万円	従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 114百万円
3. 消費税等に係る表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額の重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
1. 営業外収益の主な内容	受取配当金 60百万円	受取配当金 70百万円	受取配当金 60百万円
2. 特別利益の内容		固定資産売却益 18百万円	
3. 特別損失の内容		役員退職慰労金 154百万円 減損損失 11百万円	
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	44百万円	42百万円	89百万円
無形固定資産	17	13	33

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕								
	取得額 減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得額 減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得額 減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得額	中間期末残高相当額	取得額	中間期末残高相当額	取得額	中間期末残高相当額					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円					
	器具及び備品	110	71	39	器具及び備品	92	46	46	器具及び備品	96	46
無形固定資産	41	31	10	無形固定資産	11	2	8	無形固定資産	44	35	8
合計	152	102	49	合計	103	49	54	合計	141	82	58
2. 未経過リース料中間期末残高相当額		2. 未経過リース料中間期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額							
1年内		1年内		1年内							
25百万円		22百万円		23百万円							
1年超		1年超		1年超							
25		33		36							
合計		50		59							
3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料		支払リース料		支払リース料							
20百万円		13百万円		39百万円							
減価償却費相当額		減価償却費相当額		減価償却費相当額							
19		13		37							
支払利息相当額		支払利息相当額		支払利息相当額							
0		0		1							
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同 左		同 左							
5. 利息相当額の算定方法		5. 利息相当額の算定方法		5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同 左		同 左							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。